

本報告書の客観性を確保するため、九州大学の阿部道明教授から評価を受け、ご意見をいただきました。

第三者意見書



九州大学大学院法学研究院
教授
阿部 道明

CSRに関して新たにCSR担当役員が任命されるとともにCSR推進会議が設置され、昨年まで発行されていた「環境アクションレポート」に加えて、今年からCSRの各領域にわたる「CSR報告書」を発行することとなりましたが、いま企業に求められる社会的責任を果たし社会の持続的発展を目指す姿勢として評価できます。一方で、従来の環境に関する詳細情報を開示するツールとして環境アクションレポートの発行を継続することにしたのも意義深いことです。以下で、CSR報告書の内容を分析したいと思います。

報告書全体の印象

この報告書はCSRの概念と趣旨をよく理解し、CSRは特別のものではなくて企業の本来の事業活動の中で実践するものという考え方で書かれています。経済・環境・社会の各観点が概ねバランスのとれた配置となっており、そこに掲げられている6本の柱も理解しやすいものとなっています。ただ、CSR報告書にありがちなことですが、環境・社会の記載に紙面を割く代わりに経済面についてはどうしても財務報告書に任せがちになってしまう傾向があります。企業の「経済」面での社会に対する貢献をどのように表現していったらよいかの工夫が今後の課題となると思います。なお、これに関してデータ編で扱っている「ステークホルダーとの経済的関わり」(P67)は、多様な形での各ステークホルダーへの支出をグラフ化したユニークで面白いデータであり、本文でもっと大きく扱ってもよいのではないかと思います。

コンプライアンスとネガティブ情報の開示

CSRの重要な要素であるコンプライアンスについても十分な記載がされています。その中で、問題事案の発見に役に立つ内部通報制度としては外部弁護士に直接通報する仕組みも設定されていますが、今後はその運用実態についても開示してもらいたいと思います。また、情報漏えい事故の発生に関する説明とその再発防止策が記載されていますが、このようなネガティブ情報の開示はコンプライアンスの基本として評価できるものです。

CSRの実践とステークホルダーとのコミュニケーション

CSRを単なるお題目に終わらせず、如何にして日々の事業活動の中でそれを実践していくかが重要な課題となりますが、その点ではCSR行動計画として各項目について前年度の活動実績と今年度の行動計画を記載したのは評価できます。今後は、環境レポートで実施しているように、CSR活動や報告書に対するアンケート調査なども実施して、その結果を以後のCSR活動に活かすとともに報告書で公開していくような仕組みの構築が望まれます。そうすれば、CSRのより効果的な実践が図れるとともに、報告書を通じた企業と各ステークホルダーとの有益なコミュニケーションが果たせることとなります。

CSR報告書の中に従業員や社外ステークホルダーとの対話を掲載する手法がよくとられます。この報告書でも育児・介護支援制度利用従業員とかコンサートでの共演者とかボランティア活動を行った従業員とかのコメントが掲載されていますが、この種の対話やコメントはステークホルダーの参加として好感をもてるので、もっと積極的に掲載してもらいたいと思います。

企業グループとしてのCSRの展開

CSRはグループ企業全体で実践しなければその実効をあげることはできません。その面では基本理念・経営姿勢・行動憲章・コンプライアンス経営などはグループとしての取り組みとされ、一部の関連会社のCSRへの取り組みが紹介されています。しかし一方で、環境レポートにおいてはグループ企業の取り組みが事例を含めて大々的に紹介されています。CSR報告書としては今回初めてなので今年はこの程度でもやむを得ないでしょうが、来年以降はグループ企業への展開及びその紹介を充実させることが期待されます。

また、下請・協力企業に関してはその安全対策

が緊要となります。多くの重大事故が下請・協力企業の従業員に集中する傾向があります。従って、労働安全衛生の項目における下請・協力企業への支援・指導の取り扱いはもっと大きくてもいいかと思えます。

CSR報告書の発行はいま始まったところです。今後ともしっかりした理念と具体策に裏付けられたCSRを実践し、ステークホルダーの意見を反映したわかりやすく充実したCSR報告書を作成できるよう工夫と努力を継続していただきたいと思えます。

第三者意見書を受けて

当社では、この「九州電力CSR報告書」をもとに、より多くのステークホルダーの皆さまとコミュニケーションをさせていただき、ご意見・ご要望を経営や業務運営に反映させ、CSRへの取り組みを更に充実していきたいと考えております。

そのためには、まず、報告書に掲載した内容について、客観性を確保することにより、お読みいただいた方からの信頼を高めることが重要であると考えました。

今回、九州大学で企業法務やCSRを研究されている阿部道明教授に第三者という立場で本報告書の評価をお願いしましたところ、客観的な分析により、示唆に富むご指摘や具体的ご意見・ご提案をいただきました。

内部通報制度の運用実態の開示については、今後、可能な範囲で報告書に記載するよう検討していきます。

経済的責任に関する記述やステークホルダーとの対話の掲載、グループ企業の取組事例や委託・請負先への安全活動の支援・指導に関する記載については、記述の工夫や記載・掲載の拡大を図っていきたく考えています。

また、本報告書によるコミュニケーションの仕組みの構築については、まさにこの報告書を発行した目的というべきものであり、グループ企業へ

の展開とともに、2006年度のCSR行動計画にも織り込み、取り組むこととしています。

なお、評価できる点としてお挙げいただいた内容については、今後も継続するとともに、一層充実させるよう努めます。

今回いただいたご意見を受け、当社のCSRへの取り組みを更に充実させるとともに、その内容については、次回の報告書に掲載し、改めて皆さまのご意見を賜りたいと考えています。

九州電力株式会社
代表取締役副社長
CSR担当役員

佐藤 光昭

